

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 三嶋 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0570-078-181
 2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,752,506	8.7	92,078	140.2	98,875	114.6	51,798	110.5
2020年3月期	1,611,538	0.7	38,326	37.5	46,074	24.9	24,605	67.5

(注) 包括利益 2021年3月期 53,442百万円 (137.0%) 2020年3月期 22,548百万円 (64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.82	62.53	8.1	8.2	5.3
2020年3月期	28.38	27.01	4.0	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 125百万円 2020年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,252,599	672,545	51.8	792.26
2020年3月期	1,163,494	645,166	54.6	721.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 649,414百万円 2020年3月期 635,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	122,281	△14,777	△82,837	73,760
2020年3月期	62,433	△8,234	△58,091	48,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8,804	35.2	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	14,754	28.6	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	△3.5	38,900	△15.5	42,600	△13.2	21,900	4.8	26.71
通期	1,686,000	△3.8	90,000	△2.3	97,000	△1.9	52,000	0.4	63.43

2022年3月期の期首より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用することにより、売上高の予想が前年同期比で減少しておりますが、この影響額は約△1,000億円であり、前期同様の基準とした場合は増収計画となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	966,560,272 株	2020年3月期	966,489,740 株
2021年3月期	146,871,443 株	2020年3月期	86,038,722 株
2021年3月期	824,430,821 株	2020年3月期	866,919,056 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する記述は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）の影響により、企業収益、雇用、所得環境の改善の流れが減退し経済活動や消費行動が大幅に制限され景況感が悪化しました。政府による特別定額給付金やG o T oキャンペーン等の各種政策により個人消費に持ち直しの兆しはみられたものの、本感染症収束の目途が立たない中、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。同様に、世界経済も本感染症影響により、渡航制限や経済活動の大幅な低下、金融資本市場の変動等、厳しい経済環境が続いております。

小売業界全体としては、生活防衛意識の高まりにより消費者の節約志向が強まり、また、本感染症によるインバウンド需要激減、緊急事態宣言等による外出自粛、都市部を中心とした駅ビル等の商業施設休業、営業時間短縮、各種イベント自粛影響により深刻な状況となっております。さらに、人手不足による人件費、物流費上昇によるコストの増加は、高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化しはじめています。加えて、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、めまぐるしく環境が変化し不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない将来を見据えた革新的な経営が求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、前期の消費増税特需の反動減や本感染症による都市部の来店客数の減少があったものの、郊外店舗の来店客数並びにEコマース需要の増加により全体的には好調に推移しました。商品別には、「新生活様式」に対応したテレワークやオンライン授業等に関連した商品サービス需要が新しく創出されました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコンは買い替え需要に加え特別定額給付金支給が買い替えの後押しとなり、また、外出自粛や新しい生活様式の定着により在宅率が上昇し、自宅で充実した時間を過ごすことや感染予防対策、家事の負担を少なくするために、省エネ・高機能・高単価・大型化商品、調理家電、理美容器具、空気清浄機や加湿器、ゲーム機やゲームソフトも好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は、生活必需商品の安定供給による社会的なインフラを担う役割と責任を果たすため、店舗及び事業所における本感染症拡大防止に向けて、お客様及び従業員の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、感染防止対策を行っています。また、お客様がご自宅からでもご注文頂けるインターネット通販や、テレビショッピング販売を大幅に拡大しました。更に、中期的な需要構造変化に対応する為、新宿エリアの再編（LAB I新宿東口店の閉店並びに新宿西口店と大塚家具新宿ショールームの改装）に加え秋葉原エリアの整備を実施いたしました。

当期の増収・増益の要因として特別定額給付金需要や巣ごもり商品需要などの一過性の効果もありましたが、最も成果が出たのは、当社が従来より進めてまいりました「企業体質強化経営改革」による売上総利益（率）向上・販売管理費削減であり、具体的には、①家電、家具、生活雑貨、住宅関連商品等、他社にない幅広のSPA商品拡充による利益貢献②支社長制度による地域別のきめ細かい経営による売上高の最大化、競争力強化並びにコスト低減③都市型店舗の市場・商圈に合わせた売場構成の最適化④全国展開リアル店舗の強みを活かした当社独自のEコマース事業等によるものです。

売上高につきましては、外出自粛による都市型店舗の客数減及び売上高の減少があったものの、当社店舗が多い郊外にお客様が多数お越しくくださった結果、対前年同期比8.7%増の1兆7,525億6百万円となりました。上述の経営改革と共に営業時間短縮や広告費抑制及びホールディングス化による効率経営の結果として販売管理費が削減されたことにより、営業利益は対前年同期比140.2%増の920億78百万円、経常利益は対前年同期比114.6%増の988億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、新宿東口店や秋葉原店の閉店損失など将来を見据えた資産効率向上への改革費用を特別損失で計上した上で110.5%増の517億98百万円とそれぞれ大きく伸長しました。

当社は、かねてより住まいに関する家電はもとより住宅・リフォーム、家具・インテリア及び生活用品等までをワンストップでご提供できる企業として、「暮らしまるごと」のコンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」に取り組み、成果は着実に定着しています。今後更なる成果定着を求め、2021年7月1日を目処に、グループ内組織再編を行い、「グループ間シナジーを活かしたつながる経営」の推進により企業価値を向上させます。詳しくは後述の「(重要な後発事象)19頁」をご参照ください。

[セグメント別の業績状況]

①デンキ事業

デンキ事業における売上高は1兆5,335億91百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は856億70百万円（前年同期比162.1%増）となりました。

デンキ事業は、前述（[家電流通業界について]）に記載のとおり、特別定額給付金支給による買い替え需要の後押しもありましたが、家電を中心とした「暮らしまるごと」のコンセプトがお客様から評価され、売上高が増加いたしました。また、家電、家具、生活雑貨、住宅関連商品等、他社にない幅広のSPA商品拡充による利益貢献、支社長制度による地域別のきめ細かい経営による売上高の最大化及び競争力強化並びにコスト低減、好調なインターネット通販を中心としたEコマース事業の拡大及び強化によって現金値引とポイントを絡めた最適な価格対応による利益率向上等により、増収・増益となりました。

②住建事業

住建事業における売上高は、1,905億94百万円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益49億57百万円（前年同期比549.3%増）となりました。

戸建てを中心とした住宅事業は、2020年4月に出された緊急事態宣言に伴う住宅展示場の休業等、来場客数の減少に伴う受注の落ち込みがあったものの、オンライン接客による集客等の効果により、受注は前年以上の高水準で推移いたしました。売上高は、受注増加に伴う完成引渡の増加に加え株式会社レオハウス及び株式会社ヒノキヤグループ（以下「ヒノキヤグループ」）の連結子会社により増収の要因となりました。セグメント利益は、原価低減活動及び提案力強化による利益率の向上並びにヒノキヤグループの新規連結により利益率及び利益額の増加となりました。バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、お取引先様とのオンライン商談の導入により、本感染症の影響を最小限に止めることができ、売上高は減少したものの利益は増加いたしました。

住建事業につきましては、これらの取り組みの効果として年間約3,000億円規模の売上体制が整い、当社にとってデンキ事業に次ぐ重要性の高いセグメントとなりました。

③その他事業

その他事業における売上高は895億81百万円（前年同期比58.6%増）、セグメント利益は株式会社大塚家具の連結により△11億7百万円（前年同期はセグメント利益22億16百万円）となりました。

[ESG・サステナビリティについて]

ヤマダホールディングスグループは、企業市民としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めるために、グループ全体でのESG推進体制を再構築（現・CSR委員会からヤマダホールディングス代表取締役社長を委員長とするESG・サステナビリティ推進委員会へ改編）し、各事業セグメントの成長による「継続的な企業価値向上」と社会課題の解決へ寄与することで「持続可能な社会の実現」を両立するESG経営を実践してまいります。また、サステナビリティ（持続可能性）の推進につきましては、2019年12月16日に公表した「SDGs達成に向けた重要課題」に設定した3つのテーマ“①快適な住空間の提供と社会システムの確立 ②社員の成長と労働環境の改善 ③循環型社会の構築と地球環境の保全”に注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

◎ESG主な取り組み事項

ESG	主な取り組み事項
ガバナンス	■ESG・サステナビリティ推進委員会（CSR委員会から改編）
	・代表取締役社長兼COOを委員長とし、グループ全体でのESG推進体制の再構築
	・気候変動に関するグループ全体の取り組みを促進
気候変動・環境	■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同
	・気候変動リスク、機会の整理
	・情報開示の拡充
	■環境資源開発ホールディングスの取り組み
	・グループ内での自己完結型、資源循環体制の拡充
	・廃棄物発電施設の計画推進（2024年8月稼働予定）
	■「暮らしまるごと」を通じた環境に関する取り組み推進
・省エネ家電普及促進 ・省エネ住宅（断熱材“アクアフォーム”など）・ZEH住宅販売促進	
社員・働き方 （浸透に向けて 分科会推進中）	■人権の尊重
	・ステークホルダーとの対話 ・社内での人権教育
	■人財開発
	・教育研修の充実（Myラーニング、e-JINZAIコンテンツ等、推進中）
	・教育と浸透（リーダー育成、多様な育成支援）
	・ステークホルダーとの連携（キャリア開発支援）
	・人財開発体制（評価制度を通じた人財育成）
	・女性活躍推進（女性人財育成と性別によらない評価、登用機会の醸成）
	■より働きやすい環境づくり
	・ダイバーシティの活躍推進、障がいへの理解と雇用促進
	・多様な働き方を実現する制度（フレックス制度、在宅勤務制度他）
	・「ふるさと人事」制度推進による働き方の多様性の向上…推進中
	・仕事と育児、介護の両立支援
	■従業員の健康
・健康づくり推進体制の組織化 ・メンタルヘルスケア ・安全安心職場 ・長時間労働者の健康チェック ・健康スタッフの育成	

[気候変動への対応について]

地球（生態系）や人間・企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、ヤマダホールディングスグループにとってリスクであると同時に新たな事業機会をもたらすものと考えています。当社グループが持続可能な成長を目指す上で、「低炭素社会への移行」は、対処・挑戦すべき重要な経営課題の一つです。当社グループは「暮らしまるごと」をコンセプトに生活基盤を支えるという使命を果たしながら、SDGsやパリ協定で示された国際的な目標達成への貢献を目指し、当社グループ各社と連携の上、政府・企業・業界団体等の幅広いステークホルダーとの協働を通じて、これに取り組んでいます。また、当社は、気候関連財務情報の重要性を認識し、TCFDを支持（2021年3月31日賛同表明）するとともに、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでまいります。

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数(海外含む)は、30店舗の新規出店、31店舗の退店により、直営店舗数1,003店舗(ヤマダデンキ685店舗、ベスト電器169店舗、その他連結子会社149店舗)となり、FC含むグループ店舗数総計は12,335店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,752,506百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益92,078百万円(前年同期比140.2%増)、経常利益98,875百万円(前年同期比114.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51,798百万円(前年同期比110.5%増)となり、前年同期比につきましては、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ89,105百万円増加(前期比7.7%増)して1,252,599百万円となりました。主な要因は、株式会社ヒノキヤグループの新規連結に伴う販売用不動産を中心とした流動資産の増加によるものであります。

負債は、61,725百万円増加(前期比11.9%増)し580,054百万円となりました。主な要因は、株式会社ヒノキヤグループの新規連結に伴う未成工事受入金及び工事未払金の増加、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、27,379百万円増加(前期比4.2%増)して672,545百万円となりました。主な要因は、取得により自己株式が増加したものの、株式会社ヒノキヤグループの新規連結に伴う非支配株主持分の増加、増益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%(前期比2.8ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25,362百万円増加して73,760百万円(前期比52.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122,281百万円の収入(前年同期は62,433百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,777百万円の支出(前年同期は8,234百万円の支出)となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82,837百万円の支出(前年同期は58,091百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	48.4	49.8	49.7	54.6	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	43.4	37.5	32.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	3.7	6.0	4.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	46.3	28.8	44.2	89.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

2022年3月期につきましては、本感染症収束時期の見通しが立たず、国内経済のみならず、世界経済の減速等が引き続き懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

小売業界全体としては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う店舗の休業や営業時間の短縮、都市部を中心とした来店客数の減少、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下や消費者行動の変化等により、継続して厳しい状況が予想されます。

このような市場環境の中、当社グループにおける2022年3月期は、本感染症の収束が見込めず、家電市場は依然として不透明な状況であることに加え、2021年3月期における特別定額給付金効果や「テレワーク」「巣ごもり」需要の反動が懸念されているものの、当社は、①「暮らしまるごと」をコンセプトとした新規出店目標年間30店舗②リアル店舗の強みを活かした当社独自のEコマース事業の拡大③電子棚札をはじめとする店舗DX推進④家電や家具インテリア等の幅広のSPA商品開発拡大⑤各事業セグメント間のシナジー最大化⑥13支社制から新11分社制への移行により、さらに地域別のきめ細かい経営による売上高、シェアの拡大及び競争力強化、コスト低減⑦ホールディングスの効率経営各施策に取り組むことで売上高は、前期同様基準で増収、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

当社グループは上記の改革をさらに推進し、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るため、2021年4月1日の経営体制変更に加え、2021年7月1日にグループ組織再編を実施いたします。これにより、各セグメントによる主体的な事業活動を加速させ、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びESG・サステナビリティへの取り組みを通じた企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,939	74,438
受取手形及び売掛金	58,126	72,961
完成工事未収入金	1,734	2,049
営業貸付金	2,222	4,254
商品及び製品	377,233	368,838
販売用不動産	7,014	28,584
未成工事支出金	3,125	5,545
仕掛品	1,690	1,253
原材料及び貯蔵品	3,766	4,352
その他	43,527	54,382
貸倒引当金	△1,904	△2,026
流動資産合計	545,475	614,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,638	197,027
土地	192,742	199,381
リース資産(純額)	13,732	14,112
建設仮勘定	839	2,906
その他(純額)	11,249	15,173
有形固定資産合計	421,202	428,601
無形固定資産	33,697	42,777
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	6,715
長期貸付金	2,816	3,675
退職給付に係る資産	1,579	1,839
繰延税金資産	29,722	40,362
差入保証金	95,360	85,752
その他	30,500	30,835
貸倒引当金	△2,113	△2,595
投資その他の資産合計	163,119	166,585
固定資産合計	618,019	637,965
資産合計	1,163,494	1,252,599

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,113	106,928
工事未払金	5,214	13,719
短期借入金	53,730	44,199
1年内返済予定の長期借入金	53,224	50,860
リース債務	4,405	4,447
未払法人税等	9,343	29,986
未成工事受入金	355	17,284
賞与引当金	8,354	10,794
その他	65,805	79,095
流動負債合計	298,547	357,315
固定負債		
長期借入金	123,939	123,430
リース債務	11,819	12,318
役員退職慰労引当金	1,048	1,083
商品保証引当金	7,658	7,912
退職給付に係る負債	30,342	30,606
資産除去債務	34,306	35,487
その他	10,664	11,899
固定負債合計	219,781	222,738
負債合計	518,328	580,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,077
資本剰余金	84,059	84,235
利益剰余金	517,943	560,958
自己株式	△38,170	△68,882
株主資本合計	634,891	647,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△732	△269
為替換算調整勘定	437	609
退職給付に係る調整累計額	540	1,685
その他の包括利益累計額合計	245	2,025
新株予約権	1,872	1,578
非支配株主持分	8,157	21,551
純資産合計	645,166	672,545
負債純資産合計	1,163,494	1,252,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,611,538	1,752,506
売上原価	1,150,885	1,231,470
売上総利益	460,652	521,036
販売費及び一般管理費	422,326	428,957
営業利益	38,326	92,078
営業外収益		
受取利息	725	611
仕入割引	4,267	2,713
受取賃貸料	3,820	3,626
売電収入	1,915	1,902
その他	4,512	4,646
営業外収益合計	15,242	13,501
営業外費用		
支払利息	1,399	1,360
賃貸費用	3,071	3,032
為替差損	944	255
売電費用	815	772
その他	1,263	1,282
営業外費用合計	7,494	6,703
経常利益	46,074	98,875
特別利益		
負ののれん発生益	2,721	1,163
固定資産売却益	158	85
投資有価証券売却益	1,709	55
事業譲渡益	—	414
その他	641	719
特別利益合計	5,230	2,438
特別損失		
固定資産処分損	205	1,184
減損損失	8,742	14,030
新型コロナウイルス感染症による損失	—	639
賃貸借契約解約損	19	5,656
その他	3,932	2,289
特別損失合計	12,899	23,800
税金等調整前当期純利益	38,406	77,513
法人税、住民税及び事業税	13,009	36,165
法人税等調整額	820	△10,319
法人税等合計	13,829	25,846
当期純利益	24,576	51,667
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△131
親会社株主に帰属する当期純利益	24,605	51,798

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,576	51,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,272	459
為替換算調整勘定	124	171
退職給付に係る調整額	△879	1,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,027	1,775
包括利益	22,548	53,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,577	53,578
非支配株主に係る包括利益	△28	△135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	79,403	503,700	△67,952	586,210
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△10,573		△10,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,605		24,605
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4,656		29,783	34,440
連結範囲の変動			210		210
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,656	14,242	29,781	48,680
当期末残高	71,058	84,059	517,943	△38,170	634,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	539	312	1,420	2,273	1,493	1,616	591,593
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△10,573
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,605
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							34,440
連結範囲の変動							210
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,272	124	△879	△2,027	378	6,541	4,892
当期変動額合計	△1,272	124	△879	△2,027	378	6,541	53,572
当期末残高	△732	437	540	245	1,872	8,157	645,166

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	84,059	517,943	△38,170	634,891
当期変動額					
新株の発行	18	18			37
剰余金の配当			△8,804		△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,798		51,798
自己株式の取得				△31,955	△31,955
自己株式の処分		△77		609	532
連結範囲の変動			20		20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		232		612	844
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	18	176	43,014	△30,711	12,497
当期末残高	71,077	84,235	560,958	△68,882	647,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△732	437	540	245	1,872	8,157	645,166
当期変動額							
新株の発行							37
剰余金の配当							△8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,798
自己株式の取得							△31,955
自己株式の処分							532
連結範囲の変動							20
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							844
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	463	171	1,145	1,780	△293	13,394	14,881
当期変動額合計	463	171	1,145	1,780	△293	13,394	27,379
当期末残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	672,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,406	77,513
減価償却費	20,719	21,470
減損損失	8,742	14,030
のれん償却額	58	383
負ののれん発生益	△2,721	△1,163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	7
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△315	254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,338	931
受取利息及び受取配当金	△964	△741
支払利息	1,399	1,360
為替差損益(△は益)	430	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,708	△41
固定資産処分損益(△は益)	47	1,098
賃貸借契約解約損	19	5,656
売上債権の増減額(△は増加)	12,456	△9,816
未収入金の増減額(△は増加)	6,400	2,068
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,416	△1,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,392	19,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,701	4,733
前受金の増減額(△は減少)	△1,135	△5,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,787	6,372
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△382	△4,812
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,832	3,771
その他	3,265	3,130
小計	77,726	138,146
利息及び配当金の受取額	260	207
利息の支払額	△1,412	△1,365
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,140	△14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,433	122,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△136
定期預金の払戻による収入	58	—
有形固定資産の取得による支出	△19,104	△22,765
有形固定資産の売却による収入	463	163
無形固定資産の取得による支出	△714	△526
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,416	92
関係会社株式の取得による支出	△97	△1,574
差入保証金の差入による支出	△822	△1,619
差入保証金の回収による収入	6,647	8,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,467	4,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	216	—
貸付けによる支出	△1,260	△2,214
貸付金の回収による収入	1,058	1,040
その他	535	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,234	△14,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47,000	△20,790
長期借入れによる収入	115,309	40,100
長期借入金の返済による支出	△45,650	△56,647
社債の償還による支出	△65,560	—
自己株式の取得による支出	△1	△31,955
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△4,638	△4,573
セール・アンド・リースバックによる収入	24	380
配当金の支払額	△10,571	△8,809
その他	△2	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,091	△82,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,901	24,515
現金及び現金同等物の期首残高	51,175	48,397
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,123	847
現金及び現金同等物の期末残高	48,397	73,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

株式会社ヤマダトレーディングは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度中において、当社は、株式会社レオハウス(2020年5月14日付で株式会社ヤマダレオハウスに商号変更)及び株式会社ヒノキヤグループの株式を取得し、株式会社レオハウスを2020年6月30日をみなし取得日として、株式会社ヒノキヤグループ及びその子会社17社を2020年10月1日をみなし取得日としてそれぞれ連結の範囲に含めております。さくらホーム株式会社及び株式会社秀建の株式を、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズが取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

株式会社ヤマダ電機分割準備会社(2020年10月1日付で株式会社ヤマダデンキに商号変更)は、2020年4月1日付で設立し、株式会社ヤマダ住建ホールディングスは、2021年2月1日付で設立し、それぞれ連結の範囲に含めております。

株式会社沖縄ヤマダ電機は、2021年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ヤマダレオハウスは、2021年2月1日付で株式会社ヤマダホームズを存続会社とする吸収合併を行ったため、それぞれ連結の範囲から除いております。

②変更後の連結子会社の数

53社

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ヒノキヤグループを子会社化したことに伴い、同社の子会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社8社及び株式会社ヒノキヤグループと同社の国内子会社15社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ベスト電器他26社の事業年度の末日は2月28日、株式会社ヤマダデンキの事業年度の末日は3月31日、株式会社大塚家具の事業年度の末日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては株式会社ベスト電器他51社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しており、株式会社大塚家具は1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

なお、株式会社ヒノキヤグループについては、みなし取得日を2020年10月1日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は10月1日から12月31日までの3ヶ月間を連結しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」と「住建」の2つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を行っており、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「家電」、「住宅」としていたセグメント名称をそれぞれ「デンキ」、「住建」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来、「デンキ」以外に重要なセグメントがなかったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社が2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことを機に、セグメント毎の開示の充実を図るため、当連結会計年度より報告セグメントを「デンキ」及び「住建」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

I 前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,450,114	121,577	1,571,692	39,845	1,611,538	—	1,611,538
セグメント間の内部売上高	22,962	3,390	26,352	16,646	42,999	△42,999	—
計	1,473,076	124,968	1,598,044	56,492	1,654,537	△42,999	1,611,538
セグメント利益	32,685	763	33,448	2,216	35,665	2,661	38,326
セグメント資産	994,261	55,708	1,049,970	50,070	1,100,041	63,453	1,163,494
その他の項目							
減価償却費	18,743	1,146	19,889	169	20,059	659	20,719
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,658	903	30,562	170	30,732	—	30,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融セグメント、環境セグメント他を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,503,271	178,158	1,681,429	71,076	1,752,506	—	1,752,506
セグメント間の内部売上高	30,319	12,436	42,755	18,505	61,261	△61,261	—
計	1,533,591	190,594	1,724,185	89,581	1,813,767	△61,261	1,752,506
セグメント利益又は損失(△)	85,670	4,957	90,628	△1,107	89,520	2,557	92,078
セグメント資産	1,017,898	143,437	1,161,335	58,206	1,219,542	33,057	1,252,599
その他の項目							
減価償却費	18,617	1,996	20,613	221	20,834	635	21,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,173	3,476	29,650	717	30,367	—	30,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融セグメント、環境セグメント他を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	721.37円	792.26円
1株当たり当期純利益	28.38円	62.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.01円	62.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,605	51,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,605	51,798
期中平均株式数(千株)	866,919	824,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	43,943	3,944
(うち新株予約権(千株))	(43,943)	(3,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社大塚家具 2019年2月15日開催の取締役会 決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 65,000個 (普通株式 6,500,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)	

（重要な後発事象）

（デンキ（旧家電）セグメントの再編について）

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、2021年7月1日付で当社の連結子会社である㈱ヤマダデンキを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である㈱ベスト電器、㈱黒川デンキ、㈱九州テックランド、㈱マツヤデンキ、㈱星電社、㈱Project White及び非連結子会社である加藤商事㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 ㈱ヤマダデンキ
事業の内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業

被結合企業の名称 ㈱ベスト電器
㈱黒川デンキ
㈱九州テックランド
㈱マツヤデンキ
㈱星電社
㈱Project White
加藤商事㈱

事業の内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業（㈱ベスト電器、㈱黒川デンキ、㈱九州テックランド、㈱マツヤデンキ、㈱星電社）
FC事業（㈱ベスト電器、㈱マツヤデンキ）
PCパーツ・情報通信機器の販売及びオリジナルパソコンの製造販売事業（㈱Project White）
不動産賃貸業（加藤商事㈱）

(2) 企業結合日

2021年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

㈱ヤマダデンキを存続会社とし、㈱ベスト電器、㈱黒川デンキ、㈱九州テックランド、㈱マツヤデンキ、㈱星電社、㈱Project White及び加藤商事㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ヤマダデンキ

(5) その他取引の概要

グループ内組織再編の一環として、デンキセグメントにおける子会社のノウハウ・経営資源を集約すると共に、本合併にあわせ、新たな11の地域区分による社内分社制を導入し、営業面や業務処理面でさらに効率性を高め、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びSDGs、ESGの取り組みを通じた企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。